

決 算 報 告 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

社会福祉法人 敬和会

埼玉県川口市原町4番5号

貸借対照表

(単位：円)

社会福祉法人 敬和会

平成31年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 98,030,998】	【流動負債】	【 5,336,679】
現金預金	84,193,690	買掛金	174,033
未収金	13,831,808	未払金	285,464
仮払金	5,500	未払費用	3,555,547
【固定資産】	【 545,235,038】	仮受金	10,925
(有形固定資産)	(529,591,638)	預り金	1,310,710
建物	106,425,367	【固定負債】	【 47,560,000】
建物附属設備	28,112,038	長期借入金	47,560,000
構築物	5,047,899	負債の部計	52,896,679
工具器具備品	6,334	純資産の部	
土地	390,000,000	【社員資本】	【 590,369,357】
(無形固定資産)	(216,000)	[基本金]	[561,770,000]
ソフトウェア	216,000	[利益剰余金]	[28,599,357]
(投資その他の資産)	(15,427,400)	(その他利益剰余金)	(28,599,357)
設置施設特定預金	15,427,400	積立金	55,374,196
		繰越利益剰余金	△26,774,839
		純資産の部計	590,369,357
資産の部計	643,266,036	負債・純資産の部計	643,266,036

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 平成30年 4月 1日

社会福祉法人 敬和会

至 平成31年 3月31日

科 目	金 額	金 額
【営業収益】		
介護保険収入	69,417,320	
利用者負担額	7,621,463	
食事負担額	11,510,580	
室料負担額	6,912,520	
その他実費	3,490,790	98,952,673
【売上原価】		
材料費	1,417,794	
合 計	1,417,794	1,417,794
売上総利益		97,534,879
【販売費及び一般管理費】		93,211,614
営業利益		4,323,265
【営業外収益】		
受取利息	746	
雑収入	5,000	5,746
【営業外費用】		
支払利息	706,440	706,440
経常利益		3,622,571
【特別利益】		
国補金等特積取崩額	2,732,509	2,732,509
【特別損失】		
積立支出	400	400
税引前当期純利益		6,354,680
当期純利益		6,354,680

販売費・一般管理費内訳書

(単位：円)

自 平成30年 4月 1日

社会福祉法人 敬和会

至 平成31年 3月31日

科 目	金 額
給 与 手 当	49,158,362
賞 与	4,541,292
法 定 福 利 費	6,944,148
福 利 厚 生 費	1,126,769
人 材 派 遣 料	4,464,511
広 告 宣 伝 費	189,000
会 議 費	5,553
水 道 光 熱 費	3,129,403
消 耗 品 費	1,544,500
賃 借 料	755,568
保 険 料	49,950
修 繕 費	522,071
租 税 公 課	500
減 価 償 却 費	10,493,681
交 際 費	101,244
旅 費 交 通 費	955,157
通 信 費	272,339
支 払 手 数 料	1,227,437
職 員 被 服 費	33,315
諸 会 費	95,268
図 書 研 究 費	143,996
給 食 材 料 費	5,958,294
そ の 他 委 託 費	1,193,290
雑 費	305,966
合 計	93,211,614

株主資本等変動計算書

社会福祉法人 敬和会

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		561,770,000
当期末残高		561,770,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		58,106,305
当期末残高		55,374,196
繰越利益剰余金		
当期首残高		△33,129,519
当期変動額	当期純利益	6,354,680
当期末残高		△26,774,839
その他利益剰余金合計		
当期首残高		24,976,786
当期変動額合計		6,354,680
当期末残高		28,599,357
利益剰余金合計		
当期首残高		24,976,786
当期変動額合計		6,354,680
当期末残高		28,599,357
株主資本合計		
当期首残高		586,746,786
当期変動額合計		6,354,680
当期末残高		590,369,357
純資産合計		
当期首残高		586,746,786
当期変動額合計		6,354,680
当期末残高		590,369,357

個 別 注 記 表

社会福祉法人 敬和会

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 継続企業の前提に関する注記
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券……総平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原材料・仕掛品・製品……移動平均法による原価法
 - 商品・貯蔵品……総平均法による原価法
 - 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法
 - 無形固定資産(リース資産除く)……定額法
 - リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法
 - 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく会社都合による当期末要支給額を計上している。
 - 収益及び費用の計上基準
 - その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式で計上している。
 - 会計処理の原則又は手続の変更
 - 会計方針の変更
 - 役員賞与に関する会計基準の適用による会計方針の変更をしている。
 - リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
 - なお、未経過リース料総額は、ZZZ, ZZ9 円
3. 貸借対照表に関する注記
 - 担保資産及び担保付債務
 - ××××(帳簿価額ZZZ, ZZZ, ZZ9円)は、債務××××(ZZZ, ZZZ, ZZ9円)の担保に供している。
 - 資産の部から直接控除した貸倒引当金
 - 流動資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 有形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 無形固定資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 投資その他の資産 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 有形固定資産の減価償却累計額
 - 保証債務額
 - 受取手形割引高
 - 受取手形裏書譲渡高
 - 関係会社に対する金銭債権・金銭債務
 - 取締役等に対する金銭債権・金銭債務
 - 金銭債権
 - 金銭債務
 - 有価証券中の親会社株式
4. 損益計算書に関する注記
 - 関係会社との取引に係るもの
 - 売上高

- 仕入高
- 営業取引以外の取引高
- 5. 株主資本等変動計算書に関する注記
 - 発行済株式の種類及び総数に関する事項
 - 発行済株式
 - 普通株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済普通株式）
 - 当期増加株式数（発行済普通株式）
 - 当期減少株式数（発行済普通株式）
 - 当期末株式数（発行済普通株式）
 - 摘要（発行済普通株式）
 - 優先株式（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済優先株式）
 - 当期増加株式数（発行済優先株式）
 - 当期減少株式数（発行済優先株式）
 - 当期末株式数（発行済優先株式）
 - 摘要（発行済優先株式）
 - 合計（発行済株式）
 - 前期末株式数（発行済株式）
 - 当期増加株式数（発行済株式）
 - 当期減少株式数（発行済株式）
 - 当期末株式数（発行済株式）
 - 摘要（発行済株式）
 - 自己株式の種類及び株式数に関する事項
 - 自己株式（種類及び株式数）
 - 普通株式（自己株式）
 - 前期末株式数（自己株式）
 - 当期増加株式数（自己株式）
 - 当期減少株式数（自己株式）
 - 当期末株式数（自己株式）
 - 摘要（自己株式）
 - 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 - 新株予約権の内訳
 - 新株予約権の目的となる株式の種類
 - 新株予約権の目的となる株式の数
 - 前期末株式数
 - 当期増加株式数
 - 当期減少株式数
 - 当期末株式数
 - 期末残高（新株予約権）
 - 摘要
 - 6. 税効果会計に関する注記
 - 繰延税金資産の発生の主な原因
 - 繰延税金資産(固定) ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 退職給付引当金 ZZ, ZZZ, ZZZ, ZZ9 円
 - 7. リースにより使用する固定資産に関する注記
 - ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に準じて会計処理を行っていないリース物件 器具工具備品
 - 事業年度の末日における取得原価相当額
 - 事業年度の末日における減価償却累計額相当額
 - 事業年度の末日における未経過リース料相当額
 - 8. 関連当事者との取引に関する注記
 - 9. 1株当たり情報に関する注記
 - 1株当たりの純資産額
 - 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額
 - 10. 重要な後発事象に関する注記
 - 11. 連結配当規制適用会社に関する注記
 - 12. その他の注記